

# NITE化学物質管理センターの 取り組み

独立行政法人製品評価技術基盤機構  
化学物質管理センター 所長

坂口 正之

# 化学物質総合管理におけるNITEの役割

## 化学物質審査規制法 (化審法)関連業務

- 化審法施行支援
- 化審法関連情報の収集・解析

## 化学物質のリスク評価・ 管理業務

- 化学物質のリスク評価等
- リスク評価手法等の調査と手法開発

科学的知見に基づく  
技術、情報の集約、発信

## 化学物質排出把握管理促進法 (化管法)関連業務

- 化管法施行支援
- 化管法関連情報の収集・解析

## 化学物質総合管理情報の 整備・提供業務

- 化学物質の有害性等の情報の整備提供
- 化学物質のリスク等に係る相互理解のための情報の整備提供

法施行支援

化学物質管理情報提供  
有害性情報  
リスク評価情報等

化学物質  
管理支援

行政

法令整備・施行  
化学物質管理

国民

化学物質に関する  
正しい理解

事業者

法令遵守  
自主管理

相互理解

# 化学物質審査規制法関連業務

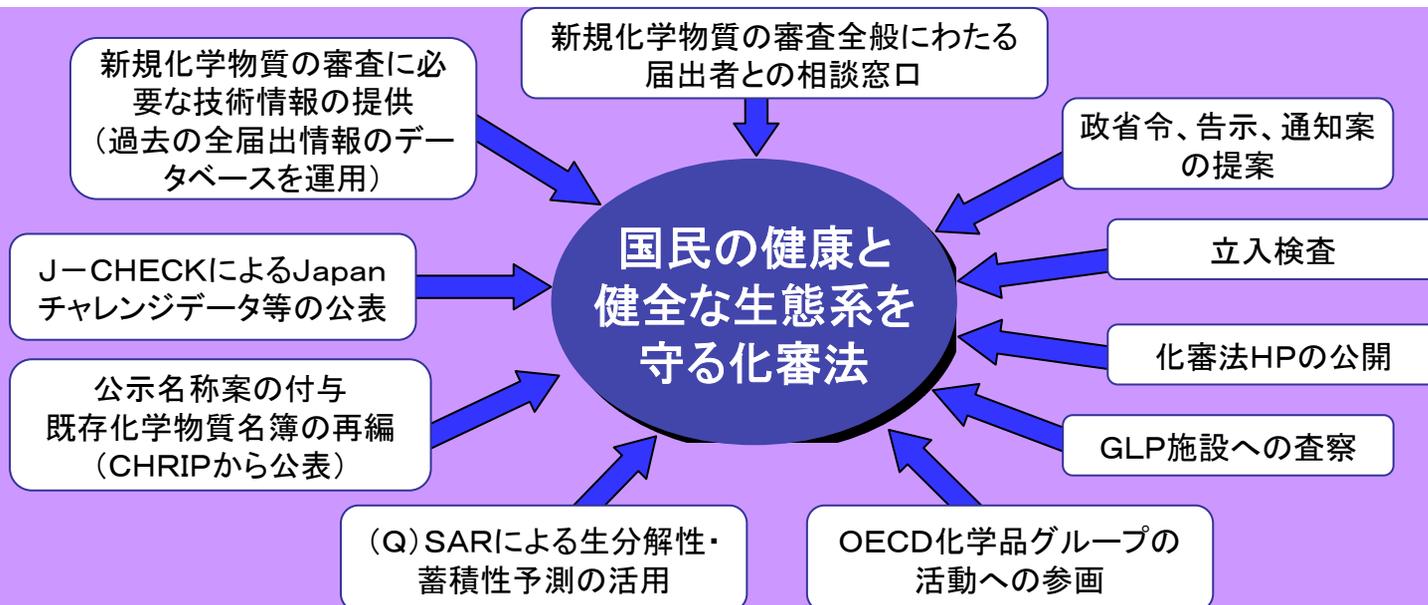
## 化学物質審査規制法（化審法）とは・・・

### 化学物質審査規制法／化審法（かしんほう）

**目的**：人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれのある化学物質による環境の汚染を防止するため、新規の化学物質を製造・輸入する際にその安全性を事前審査するとともに、製造、輸入、使用などを規制することとしています。

- 化審法は大きく分けて、新規化学物質の事前審査制度と化学物質の性状等に応じた規制の2つの部分からなります。
- nite化学物質管理センターでは、化審法の適正な運用を確保するため、厚生労働省、経済産業省及び環境省が行う法施行業務について、技術的な面からサポートしています。

## niteの役割 …… 化審法の施行を多面的にサポート



化審法に関するHPはこちら

<http://www.safe.nite.go.jp/kasin.html>

# 化学物質排出把握管理促進法関連業務

## 化学物質排出把握管理促進法(化管法)とは・・

事業者による化学物質の自主的な管理の改善を進め、環境保全上の支障を未然に防止することを目的としており、PRTR制度とMSDS制度を柱としています。

### PRTR制度

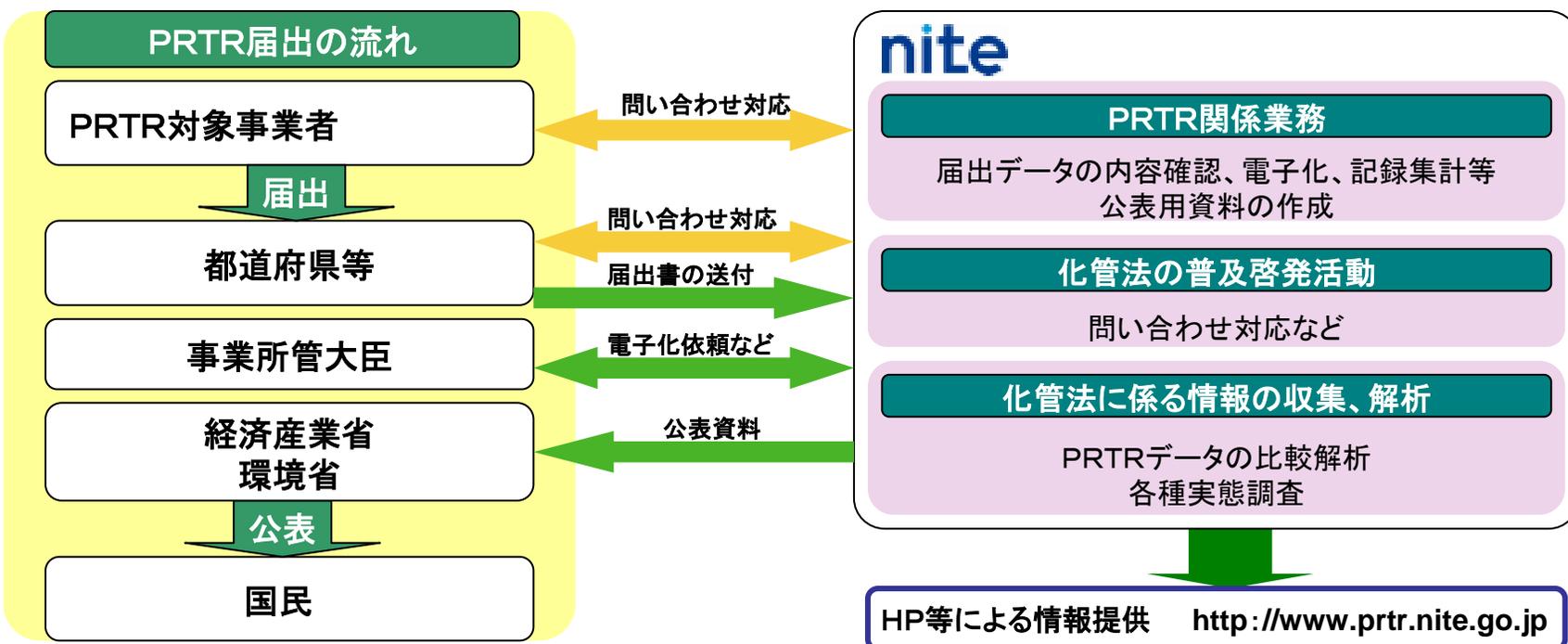
事業者が、化学物質の環境への排出量と廃棄物に含まれての移動量を自ら把握して届け出る制度。対象物質は、354物質が指定されています。

### MSDS制度

事業者が化学物質を他の事業者に譲渡・提供する際に、その化学物質の性状や取扱いに関する情報の提供を義務づける制度。対象物質は、PRTR制度の対象物質(354物質)に加えて、81物質(合計435物質)が指定されています。

## niteの役割 …… 化管法の施行を支援

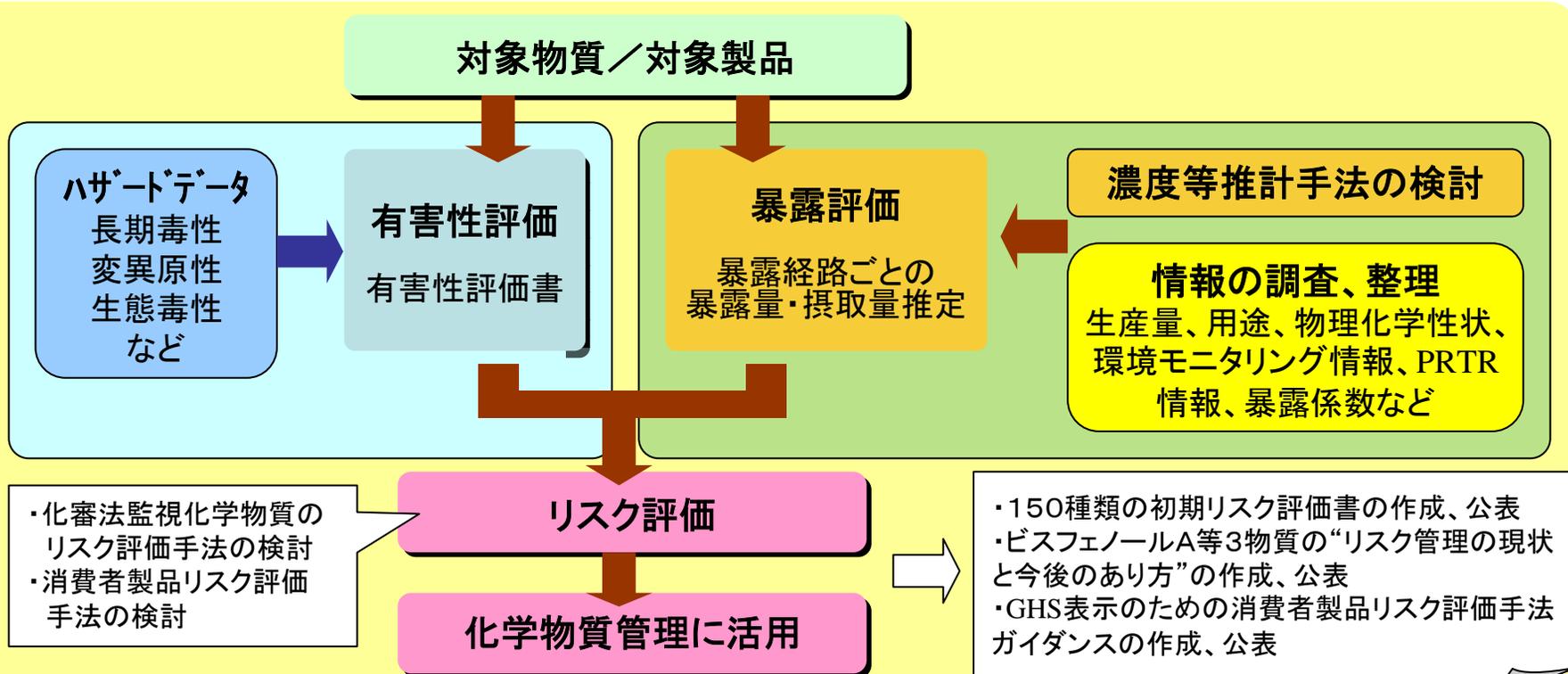
PRTR制度に基づく届出の集計から公表に至る一連の事業を行う我が国唯一の機関として、化管法が円滑に施行できるように、以下のような業務を行っています。



# 化学物質のリスク評価・管理業務

## niteの役割

- 様々な情報を用いて化学物質のリスクを評価し、管理方法の提言を行っています。
  - ・化管法PRTR対象物質150物質の初期リスク評価を実施
  - ・ビスフェノールA等3物質についてリスク評価結果に基づき、“管理のあり方”を提言
- リスク評価に関係する情報を調査、整理し、リスク評価の手法について検討を行っています。
  - ・化審法監視化学物質のリスク評価手法の調査、検討
  - ・家庭用洗剤、塗料等の消費者製品のリスク評価手法の検討



# 化学物質総合管理情報の整備・提供業務

## 化学物質の有害性等の情報の整備提供

化学物質の評価と管理に必要な情報を収載した化学物質総合情報提供システム(CHRIP)を整備し、インターネットを通じて無料公開。<<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>>

### CHRIP(Chemical Risk Information Platform)とは・

- 国内外の法規制の対象物質などを中心に延べ約20万項目の情報を収載。
- リスク管理の観点から優先的にデータを整備すべき約4800物質について、集中的にデータを整備。

### CHRIPを構成するシステム

#### ● 化学物質総合検索システム

化学物質の名称、CAS番号等をキーワードとして、その法規制情報や有害性情報等を検索できるシステム

#### 収載している情報

- 化学物質の名称、CAS番号、化審法既存番号等
  - 国内及び海外法規制情報
  - 物理化学的性状(沸点、融点、蒸気圧など)情報
  - 有害性(発がん性、作業環境許容濃度など)情報
  - 暴露情報(製造輸入量、PRTRデータ、環境モニタリングデータ)
  - リスク評価等の情報
- PRTR制度対象物質データベース
  - 既存化学物質安全性点検データ(分解性・蓄積性)

## 化学物質のリスク等に係る相互理解のための情報の整備提供

「化学物質と上手に付き合うには」のホームページサイトにより、一般市民向けのリスク解説や身の回りの製品に含まれる化学物質情報等を提供。また、事業者向けにリスクコミュニケーション事例の紹介などを実施。

<<http://www.safe.nite.go.jp/management/index.html>>